

【ポスター発表】

養護老人ホームにおける“生活ルール”と支援内容の実態

—職員を対象としたアンケート調査結果から—

○ 東海大学 中野いずみ (000506)

矢野 明宏 (東京通信大学・004501)、西村 昌記 (東海大学・004173)

キーワード：養護老人ホーム 生活ルール 支援スキル

1. 研究目的

本研究の目的は、養護老人ホームにおける“生活ルール”とそれにかかわる相談・生活支援の実態を明らかにすることである。(本研究では、施設が入居者に理解と協力を求めている生活上の決まりごとを「生活ルール」と呼称) 居住施設では本来、入居者同士が自発的に、相互で共有できる常識的な判断と譲り合いで穏やかに暮らせることが望ましい。しかし心身の障害・疾病によってルールの理解が困難な入居者や、異なる生活感覚をもつ入居者間にあっては、危険やトラブル回避・軋轢が起きないように、施設が一定のルールを設定することは不可欠であり、そこにかかわる職員には相談・生活支援の支援スキルが求められる。これまで生活ルールをキーワードにした先行研究はなく、施設現場ではそれぞれの経験知にもとづいたルールづくりや支援が継承されている。本研究は、全国の実態を把握し分析することから、その支援スキルを探索的に研究するものである。

2. 研究の視点および方法

生活ルールには、「時間・場・もの」に関する事項に分けられ、細かくは共同スペースと備品の使用に関するものまで設けられている。調査票の作成にあたっては施設関係者の協力により、ルール項目とその運用に関する質問を設定した。調査の実施期間は2018年9月6日～29日。対象は全国の養護老人ホームの生活相談員または支援員(施設で1名)、無記名、自記式、郵送法による回収である。自由記述の分析にはKH Coder3を用いた。

3. 倫理的配慮

調査の実施にあたり、東海大学「人を対象とする研究」倫理委員会の承認を受けている。調査用紙は施設長に郵送で依頼し、協力できる職員に直接郵送による回答を依頼。あらかじめ文書で無記名(施設名も無)、任意であること、倫理的配慮等について明記した。

4. 研究結果

アンケート調査の発送数は全国の施設941箇所、回収数は407、回収率は43.3%である。回答者の性別は男性56.0%、女性43.7%、職種は生活相談員88.9%。支援員6.1%、その他5%である。保有資格は介護福祉士63.6%、介護支援専門員51.4%、社会福祉士27.8%等である。回答施設の要介護度別入居者の割合は、自立48%、要介護1が16%、要介護2が12%、要介護3以上は16%である。居室のタイプは約半数が全個室、個室と2人居室の施設と2人居室以上の施設は各々25%前後である。

新規入所者へ説明は、ほとんどの施設が生活相談員と複数の職種が書類等を手渡しながら行い、44%の施設が本人からの承諾書を得ている。ルール項目については多い順に、外出・外泊の連絡、食事、入浴、喫煙場所、他の入居者への迷惑行為、洗濯に関するもので、これらは8割以上の施設で設定している。ルールに関する意見聴取や説明する会合をもっている施設は74.4%で、回答者のほとんどはその必要性を感じている。外出可能な時間についてはとくに決めていない施設が15%程度。喫煙は自由という施設と制限の有無を個別に決めていた施設と半々、飲酒は、ホーム内のみ禁酒、共有場所のみ禁酒、自由という施設が各々30%前後とその判断は分かれる。金銭の貸借はほぼ全施設が禁止。過去5年間で何らかのルールを変更した施設は38.6%、過去5年間にルールを理由とする退所ケースを経験した職員は31%である。(退所は概ね飲酒、暴力、喫煙のトラブル等による)

一方「入居者に理解と協力を得る上で困難に感じる」とあるとする回答者は77%である。自由記述では飲酒、暴力、喫煙等に伴うトラブル、入居者の理解力や生活背景の相違に関する内容が多い。また「入居者からの不満やクレームがあるときの対応で心がけていること、効果的と思うこと」の記述(348人、総抽出語14,483)をKH Coder3による計量テキスト分析の結果、9クラスター(〔 〕内は主な抽出語群)〔聞く、職員、対応〕〔信頼、関係〕〔集団生活、ルール、ていねい、説明〕〔気持ち、理解、理由、伝える、改善、検討〕〔相手、訴え、傾聴〕〔施設、生活、他の入居者、意見、場、共有、場〕〔措置権者、相談員、効果的〕〔上司、報告、本人〕〔家族、協力、変更、全員、内容、状況〕に分けられた。回答者の属性を外部変数とする対応分析では、年齢や従事年数による特徴はなく、女性は〔信頼関係、報告、話し合い、共有〕等、男性は、傾聴に類する語以外に〔他の入居者、ルール、理由、伝える、家族、措置権者〕と、周囲への働きかけに関する語を用いる特徴がみられた。この他「障害・疾病による理解や記憶がしにくい入居者」に対しての回答(330人、11,700)の分析結果では、9クラスターあり「都度、何度、繰り返し、説明、声かけ」などの抽出語が多数出現した。「障害・疾病以外で理解を得にくい入居者について」(207人、6,873)は、10クラスターで構成され「施設長」「措置権者」、「家族」、「身元引受人」の関係者が別々のクラスターに分かれる特徴がみられた。また〔危険、トラブル〕は、「予測」、「判断」とともに記述されている特徴も明らかになった。

5. 考察

入居者からの不満・クレームには、その都度の丁寧な説明、改善の検討が大切である。理解力・生活背景の違いに合わせた説明や平等と自己の権利を主張のみの訴えには、環境全体をみながらの応用的な支援スキルが要求される。会合の活用も一方法であるが、ルールの線引きは難しく厳格な対処だけではお互いの関係は硬直化する。障害・疾病の有無を問わず、受容と傾聴、共に考える姿勢は不可欠であるものの、危険が予測される場合や障害・疾病以外の背景がある場合には、関係者と解決する方策も講じられている。(本研究は平成30年度公益社団法人全国老人福祉施設協議会老施協総研助成金により実施した。)